

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会 報告



ウメ

切実な願い実現へ 力を合わせてがんばります



左から、赤平ゆうと市議、天内しんや市議、万徳なお子市議、藤原浩平市議、村川みどり市議
(1月4日アウガ前にて)

石油価格 高騰

市議団緊急要望

福祉灯油制度実現

の閉会日に福祉灯油事業の費用などを盛り込んだ追加補正予

市はその後、23日の閉会日に福祉灯油事業の費用などを盛り込んだ追加補正予

福祉灯油購入費助成事業

●対象世帯：世帯全員の令和3年度住民税非課税世帯で

①から③のいずれかに該当する世帯

①65歳以上の高齢者のみの世帯

②障害者手帳を所持する人が構成員となっている世帯

③1人親で18歳以下の子どもを育てている世帯

●助成額：1世帯当たり1万円

●申請受付：令和4年(2022年)1月17日から窓口申請か
郵送受付(申請期限3月18日)

※1月14日頃に対象世帯に申請書が送付されます。

一般質問で赤平市議が福祉灯油の実施を求めたことに対し、福井直文福祉部長は「価格や国の動向を注視する」と答弁。赤平市議は「これから起こることではなく、困っているのは現在だ」と強調。資源エネルギー庁の資料をもとに「昨年11月24日の灯油配達価格(18㍔あたり)1350円と比べて現在は11月22日時点で1945円と、1.4倍にもなっている。これまで11月から3月という冬期間で1900円台を突破したことはなかった。過去最高レベルの価格が市民生活を追い込んでい

算案を提出。質疑に立った村川みどり市議は、「対象からはずされた生活保護世帯にも福祉灯油を実施するべきだ」と求めました。

灯油の高値が続く、市民から悲鳴の声があがっています。日本共産党市議団は、11月17日、市長あてに生活保護世帯や低所得者世帯、障害者、高齢者世帯向けに、灯油購入費を助成する「福祉灯油制度」の実施や、事業者に対して燃料費助成の実施などを求める要望書を提出。12月議会一般質問では赤平ゆうと市議が福祉灯油制度実施を求めて質問。23日の閉会日には、市が制度の実施を提案したことに対して、村川みどり市議が質疑をおこないました。

会派の態度

条 例 ・ 意 見 書		共	令和	自民	市ク	公	無
学校給食に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
インボイス制度の実施中止を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○
米価暴落に対する緊急対策を求める意見書	否決	○	△	×	×	×	○

(閉会日は日本共産党の藤原浩平議員、自由民主党の丸野達夫議員、中田靖人議員が欠席)

共→共産党、令和→あおり令和の会、自民→自由民主党、市ク→市民クラブ、公→公明党、無→青森無所属の会
(○→賛成、×→反対、△→一部賛成)

村川みどり



総務省の小売物価統計調査によると、都道府県

庁所在地47都市中、青森市は女子中学生1着当たりの制服代（冬服）が2021年3月現在、全国一高いと報道されたことを受け、村川みどり市議は、「日本一高い中学校の制服について」取り上げ、「保護者負担軽減のために市教委としてど

日本一高い中学校制服
保護者負担軽減を
ただちに

のように対応するのか」質問しました。

小野正貴教育部長は「平成31年3月19日付け国通知により、学校における制服の選定や見直しは、最終的には校長の権限において判断すべき事柄である。その場合、保護者や学校関係者からの意見を聴取した上で決定することが望ましい。市

村川市議は「これで保護者負担軽減につながる

と思うか」と再度質問しましたが、同じ答弁を繰り返すだけでした。

「青森市の中学校女子の制服は全国一、男子も全国三位という高さ。校長の権限だといって、市教委が何もしなくていいのか。制服だけが青天井でいいはずがない」と強調。「少なくとも全国平均程度に価格を下げるように『制服選定ガイドライン』を作り、公共事業のように、入札や見積り合わせを行うなど、保護者負担軽減に向けて市教委がイニシアチブを発揮するべきだ」と求めました。

「玄関前の雪かきができない」「毎日のゴミ出しが困難」――高齢者や障害者などから切実な声が出されています。赤平ゆうと市議は12月議会の一

般質問や予算委員会でも口除雪制度の拡充やゴミ出し困難世帯への支援を求めました。

一般質問では、福井直文福祉部長が「制度とし

赤平ゆうと

「玄関前の雪片付けが困難」
「ゴミ出しが困難」――誰もが安心して
生活できる対策の強化を！

て社会福祉協議会による口除雪の制度は必要不可欠な制度。しかし、地区

答える一方で、赤平市議が実態について確認すると、現在37地区社会福祉協議会（浪岡地区を除く）のうち4地区でボランティアのなり手がいないなどの理由で制度が実

口除雪の制度は必要不可欠な制度。しかし、地区単位だけでなく、町会単位で見ると、もっと実態調査をおこなっている」と答弁。赤平市議は「全国的にゴミ出し支援制度の導入が進み、国

予算委員会では、高村功輝環境部長が「現在、ゴミ出し困難世帯について実態調査をおこなっている」と答弁。赤平市議は「全国的にゴミ出し支援制度の導入が進み、国を導くべきだ」と求めました。

天内しんや



米価大暴落

農業者が安心できる
対策をただちに！

JAなどが生産者に支払う2021年産米の概算金は、前年産と比較して、青森県産まつしぐらで、3000円以上下落し8000円台(60キロ)と価格が大暴落していま

す。深刻な状況に陥っている米農家に対して、市は12月議会に米価下落対策事業を提案しました。

その内容は、令和4年度の水稲種子購入費の2分の1を補助するものと、令和4年度の収入保険加入促進のため、掛け捨ての2分の1を補助するとなっております。

この提案に対して、天内慎也市議は「市の支援は次期作に対してのものであり、農業を続ける人

への励みになると考える。しかし、農家にとつては今年の支払いが大変なのであり、いま本当に必要なのは他自治体でもおこなっているように、生産費用と販売代金の差額補填が必要だ」と迫り

ました。大久保文人農林水産部長は差額補填については

答えず、「収入保険に加入している米農家は、面積ベースで約6割となっている。市が支援することにより、平時よりも収入が増える場合もある」と答弁。それに対し天内

市議は「市は面積ベースで6割が、収入保険に加入している事を強調しているが、契約実態である1470件の中で、179件しか加入しておらず、保障を受ける米農家は限定的だ」と強調。あらためて救済策を検討するよう強く求めました。

万徳なお子



万徳なお子市議は、12月議会一般質問で「長引くコロナ禍にある市内事

業者の現状を、市はどのように調査・把握しているのか」質問しました。

百田満経済部長は商工会議所が昨年十二月に行つたアンケート調査や民間

各社が行った調査を紹介し、「市内事業者は引き続き厳しい状況にあると認識している」と述べま

増税、コロナ禍、燃料費高騰、インボイス制度導入

深刻な影響を受け続ける事業者に、
市は独自の調査・対策を！

した。

一方、市はこれまで相談窓口を設置し、本年11月末までに5282件の相談が寄せられていること、商工会議所が本年も昨年同様の調査を実施することから市独自の調査はしないと言明。

万徳市議は、昨年の商工会議所の調査結果のなかで「一時的に消費税を下げるよう政府に働きか

けてほしい」と事業者から切実な解答があることを紹介し、「新型コロナウイルスの影響に加えて、消費税に伴うインボイス制度（2023年10月実施予定）により市内免税業者がさらなる追い打ちを受けることにもなる。インボイス制度導入を中止するよう国に意見を上げるべきだ」と求めました。

また、百田経済部長が今

後の市内事業者支援を「国の経済対策に対応する」と待ちの姿勢に終始しているのに対し、消費税、コロナ禍、灯油やガソリン高騰など二重、三重の苦境にある事業者に対する支援も示さず傍観する姿勢を批判しました。

藤原浩平議員は体調不良のため、質問しませんでした。